

令和 7 年度決算（見込）の報告

1 決算額

款 項		令和 7 年度		令和 6 年度
			対前年度比	
歳 入	国民健康保険料	千円 4,318,330	% 94.1	千円 4,590,396
	国民健康保険料	4,318,330	94.1	4,590,396
	分担金及び負担金	2,443	210.1	1,163
	負担金	2,443	210.1	1,163
	使用料及び手数料	2,392	96.1	2,490
	手数料	2,392	96.1	2,490
	府支出金	15,219,593	97.0	15,684,157
	府補助金	15,219,593	97.0	15,684,157
	財産収入	1,492	469.2	318
	財産運用収入	1,492	469.2	318
	繰入金	2,678,648	96.4	2,779,566
	一般会計繰入金	2,631,272	96.4	2,730,337
	基金繰入金	47,376	96.2	49,229
	諸収入	41,262	109.3	37,748
	延滞金、加算金及び過料	4,385	66.2	6,624
	市預金利子	2	200.0	1
	雑入	36,875	118.5	31,123
	国庫支出金	4,251	28.5	14,901
	国庫補助金	4,251	28.5	14,901
	繰越金	158,133	155.2	101,872
	繰越金	158,133	155.2	101,872
歳入合計		22,426,544	96.6	23,212,611
歳 出	総務費	479,537	110.5	433,862
	総務管理費	479,537	110.5	433,862
	保険給付費	14,793,943	96.8	15,278,237
	療養諸費	12,689,724	96.4	13,161,445
	高額療養費	2,022,290	99.2	2,038,199
	移送費	0	—	0
	出産育児諸費	69,629	108.1	64,386
	葬祭費	12,300	86.9	14,150
	傷病手当金諸費	0	0.0	57
	国民健康保険事業費納付金	6,560,144	93.7	7,004,799
	医療給付費分	4,697,481	93.6	5,019,012
	後期高齢者支援金分	1,354,655	93.2	1,453,885
	介護納付金分	508,008	95.5	531,902
	保健事業費	204,076	101.8	200,508
	特定健康診査等事業費	136,660	101.5	134,706
	保健事業費	67,416	102.5	65,802
	諸支出金	196,066	143.0	137,072
	償還金及び還付加算金	36,441	104.5	34,882
	基金費	159,625	156.2	102,190
歳出合計		22,233,766	96.4	23,054,478
収 支	実質収支	192,778	—	158,133
	単年度収支	34,645	—	56,261

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金については、令和7年度は26億3,127万1,754円であり、対前年度比で96.4%（99,065,870円の減）となった。

減額になった主な要因については、事務費である職員給与費等繰入金などで増額となったものの、被保険者数の減により、法定軽減（7割、5割、2割）額に係る繰入（保険基盤安定繰入金）額が対前年度比で約1億4,300万円減額となったことによる。

（単位：円）

繰入金	令和7年度	対前年度比	令和6年度
保険基盤安定	1,729,280,797	92.3	1,873,125,207
未就学児軽減分	14,898,329	89.7	16,613,841
職員給与費等	453,561,859	112.1	404,695,617
財政安定化支援事業	365,210,000	101.7	359,001,250
産前産後保険料	3,377,711	114.4	2,952,957
出産育児一時金	46,400,899	108.1	42,907,112
福祉助成医療波及分	18,542,159	59.7	31,041,640
合 計	2,631,271,754	96.4	2,730,337,624

※財政安定化支援事業繰入金とは、法定軽減世帯数や年齢構成に応じて計算する繰入金

※福祉助成医療波及分繰入金とは、医療助成制度による国民健康保険への影響に応じて計算する繰入金

3 国民健康保険料

国民健康保険料については、収納額（現年度分）において、令和7年度は、41億7,043万5,957円であり、令和7年度の保険料率が引き下がったことなどから、前年度44億4,169万70円に対し、2億7,125万4,113円の減となった。

なお、大阪府が示す収納率91.69%に対し、89.86%となった。

（単位：円）

	令和7年度			令和6年度	
	調定額	収納額	収納率	収納額	収納率
現年度分	4,641,165,627	4,170,435,957	89.86	4,441,690,070	91.00
滞納繰越分	1,449,423,679	147,894,414	10.20	148,706,267	10.61
合 計	6,090,589,306	4,318,330,371	70.90	4,590,396,337	73.06

4 本市における被保険者状況

被保険者数については、令和7年度は40,347人であり、対前年度比で94.7%（2,257人の減）となった。

世帯数は28,174世帯で、対前年度比で96.0%（1,174世帯の減）となった。

被保険者数及び世帯数減少の主な要因については、後期高齢者医療制度への移行（年齢到達）となっている。

	令和7年度		令和6年度
		対前年度比	
被保険者数	40,347人	94.7%	42,604人
被保険者世帯数	28,174世帯	96.0%	29,348世帯

※ 毎月末の被保険者数及び被保険者世帯数の合計を12で除した値

（参考 国民健康保険事業状況報告書から抜粋）

（単位：人）

	令和7年度		令和6年度
		対前年度比	
未就学児	1,115	91.2%	1,223
介護保険第2号被保険者	15,037	97.7%	15,398
前期高齢者(65歳から74歳)	14,600	91.3%	15,998
その他	9,595	96.1%	9,985
合 計	40,347	94.7%	42,604

（3月31日時点の国民健康保険加入率）

	令和7年度		令和6年度
		対前年度比	
世帯数（F）	114,239世帯	100.6%	113,549世帯
被保険者世帯数（G）	27,642世帯	97.4%	28,377世帯
加入率（G/F）	24.2%	－	25.0%
人口（75歳未満）（H）	179,696人	98.8%	181,812人
被保険者数（I）	39,351人	96.2%	40,907人
加入率（I/H）	21.9%	－	22.5%

（国民健康保険加入者別世帯数内訳）

（単位：世帯）

	令和7年度		令和6年度
		対前年度	
1人世帯	20,698	▲ 637	21,335
2人世帯	6,011	▲ 657	6,668
3人世帯	1,556	▲ 158	1,714
4人世帯	708	▲ 63	771
5人世帯	258	▲ 31	289
6人以上世帯	85	▲ 5	90
合 計	29,316	▲ 1,551	30,867

※ 各年度の当初賦課時点の世帯状況

5 保険給付状況の諸率

療養諸費（D）については、被保険者数の減に伴い、令和7年度は171億3,931万2,209円であり、対前年度比で96.3%（6億5,750万7,283円の減）となった。

項目	年度		令和6年度
	令和7年度	対前年度比	
被保険者数（A）	40,347人	94.7%	42,604人
療養給付費（B）	16,850,025,978円	96.4%	17,474,508,603円
療養費（C）	289,286,231円	89.8%	322,310,889円
療養諸費（B+C）=（D）	17,139,312,209円	96.3%	17,796,819,492円
1人当たりの費用額（D÷A）	424,798円	101.7%	417,726円

※（A）は、毎月末の被保険者数の合計を12で除した値

※ 療養諸費は、国民健康保険加入者の医療費総額

6 保健事業

令和7年度の特定健康診査受診率については、速報値で30.9%となっており、また、特定保健指導実施率は19.5%となった。

(1) 特定健康診査実績(受診率)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	48.0%	50.0%	53.0%	56.0%	60.0%	43.0%	46.0%
速報値	36.1%	33.3%	32.3%	32.9%	31.8%	31.2%	30.9%
法定報告値	36.1%	34.8%	33.6%	34.8%	34.0%	33.1%	

(2) 特定保健指導実績(実施率)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画値	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	24.0%	31.0%
速報値	29.7%	21.2%	13.6%	18.6%	19.7%	20.1%	19.5%
法定報告値	30.4%	18.3%	17.0%	14.2%	16.9%	17.7%	

※寝屋川市第2期国民健康保険事業実施計画および寝屋川市第3期特定健康診査等実施計画
平成30年度～令和5年度

※寝屋川市第3期国民健康保険事業実施計画および寝屋川市第4期特定健康診査等実施計画
令和6年度～令和11年度

(3) 特定保健指導の評価

ア 積極的支援

	指導完了 (14人)		指導未実施 (169人)	
	R 6	R 7	R 6	R 7
BMI	26.8	25.9	27.5	27.4
腹囲	94.0	90.3	95.9	94.9
血圧	136/88	132/84	140/87	136/84
HDL	53	62	55	57
LDL	132	127	132	128

イ 動機付け支援

	指導完了 (134人)		指導未実施 (372人)	
	R 6	R 7	R 6	R 7
BMI	25.8	25.6	26.3	26.2
腹囲	92.5	92.0	93.3	92.5
血圧	139/83	135/79	138/83	137/82
HDL	61	62	60	62
LDL	135	132	133	131

※ 参考 検査の単位と正常値について

検査項目	単位	正常値
BMI (ボディ・マス・インデックス)	kg/m ² (キログラム・パー・平方メートル)	18.5～24.9
腹囲	cm (センチメートル)	男性 ～84.9 女性 ～89.9
血圧	mmHg (ミリメートルエイチ・ジー)	収縮期血圧 (上) ～129 拡張期血圧 (下) ～84
HDLコレステロール	mg/dℓ (ミリグラム・パー・デシリットル)	40～
LDLコレステロール	mg/dℓ (ミリグラム・パー・デシリットル)	～119

(4) 重症化予防事業

特定健康診査受診者のうち特に重症化リスクが高い人に、個別面談等で保健指導を行い、自身のデータがどれくらい危険であることを理解してもらい、確実な治療開始と生活習慣の是正を行えるよう支援を行った。

また、必要に応じて希望者に二次検査の案内をし、血管変化の状況を客観的に示し治療へのモチベーションを高める補助とした。

重症化予防対象者への保健指導

対象者	839人
個別保健指導	503人
二次検査受診者	313人

(5) 啓発及び受診勧奨活動

ア 特定健診未受診者対策

(ア) 受診勧奨はがきの送付

年2回（9月・1月）

総発送件数…32,992件

(イ) 受診勧奨電話

架電件数…1,459件（内、423人が受診）

イ 特定健診40歳前勧奨

令和7年度に40歳に到達する359人に通知を送付後、電話勧奨を実施。

架電件数…183件（内、49人受診）

ウ 出張健診及び休日健診

	実施日	場所	受診者数
出張健診	令和7年11月28日	南コミュニティセンター	40人
休日健診	令和7年8月31日・10月19日 12月21日 令和8年1月18日・2月15日	市サービスゲート	302人